

# 法人 府 民 税 事 業 税の予定申告書(第6号の3様式(その2))記載の手引 特別法人事業税

## 1 この申告書の用途等

- (1) この申告書は、地方税法（以下「法」といいます。）第72条の2第1項第3号に掲げる事業を行う法人（同項第1号又は第2号に掲げる事業と同項第3号に掲げる事業とを併せて行う法人並びに同項第1号に掲げる事業、同項第2号に掲げる事業及び同項第3号に掲げる事業を併せて行う法人を含みます。）が前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額並びに前事業年度の事業税額及び特別法人事業税額を基礎にして中間申告をする場合に使用します。
- (2) この申告書は、事務所又は事業所（以下「事務所等」といいます。）所在地の都道府県知事に1通を提出してください。ただし、2以上の都道府県に事務所等を有する法人は、主たる事務所等（外国法人にあっては、この法律の施行地において行う事業の経営の責任者が主として執務する事務所等）所在地の都道府県知事に対しては、写し（提出用の写し）1通を添付してください。（主たる事務所等所在地が大阪府の場合は、写し1通の添付は不要です。）

## 2 各欄の記載のしかた

欄	記載のしかた	留意事項
1 「※処理事項」		記載する必要はありません。
2 金額の単位区分(けた)のある欄	単位区分に従って正確に記載します。また記載すべき金額が赤字額となるときは、その金額の直前の単位(けた)に△印を付して記載してください。	
3 「法人番号」	法人番号（13桁）を記載します。	
4 「所在地」	本店の所在地を記載します。なお、2以上の都道府県に事務所等を有する法人が、当該都道府県内に支店等のみを有する場合には、主たる支店等の所在地も併記してください。	
5 「法人名」	法人課税信託の受託者が当該法人課税信託について、この申告書を提出する場合には、当該法人課税信託の名称を併記します。	
6 「事業種目」	事業の種類を具体的に、例えば「電気供給業」と記載します。なお、2以上の事業を行う場合にはそれぞれの事業を記載し、主たる事業に○印を付して記載してください。	
7 「前期末現在の資本金の額又は出資金の額」	前事業年度又は前連結事業年度の末日現在の資本金の額又は出資金の額を記載します。なお、（ ）内には、当該事業年度又は連結事業年度開始の日から6月を経過した日の前日現在の資本金の額又は出資金の額を記載してください。 * 通算子法人は、当該事業年度の開始の日の属する当該法人に係る通算親法人の事業年度開始の日から6月を経過した日の前日現在の資本金の額又は出資金の額を（ ）内に記載します。	
8 「前期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額」	前事業年度又は前連結事業年度の末日現在における資本金の額及び資本準備金の額の合算額を記載します。	
9 「前期末現在の資本金等の額」	次に掲げる法人の区分ごとに、それぞれ次に定める金額を記載します。 (1) 連結申告法人以外の法人（(3)に掲げる法人を除きます。） 法第23条第1項第4号の2ロ又は地方税法等の一部を改正する法律（令和2年法律第5号）附則第1条第5号に掲げる規定による改正前の法（以下「令和2年旧法」といいます。）第23条第1項第4号の5ロに定める額 (2) 連結申告法人（(3)に掲げる法人を除きます。） 令和2年旧法第23条第1項第4号の5ハに定める額 (3) 保険業法に規定する相互会社 地方税法施行令（以下「政令」といいます。）第6条の24第2号若しくは第3号又は地方税法施行令の一部を改正する政令（令和2年政令第264号）による改正前の地方税法施行令第6条の25第2号若しくは第3号に定める金額	

欄	記載のしかた	留意事項
10 「予定申告税額②」	<p>(1) 「前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額①」の欄の金額に6を乗じて得た金額を前事業年度又は前連結事業年度の月数で除して算定します。なお、この月数は、暦に従って計算し、1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とします。</p> <p>* 通算子法人で、当該事業年度開始の日から法第53条第1項又は第2項に規定する6月経過日の前日までの期間の月数（暦に従って計算し、1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とします。）が6以外である場合は、分子の「6」を当該月数に読み替えて計算した金額を記載します。</p> <p>(2) この金額に100円未満の端数があるとき又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てた金額を記載します。</p>	
11 「この申告により納付すべき法人税割額④」	<p>この金額に100円未満の端数があるとき又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てた金額を記載します。</p>	
12 「算定期間中において事務所等を有していた月数⑤」	<p>この月数は、暦に従って計算し、1月に満たないときは1月とし、1月に満たない端数を生じたときは切り捨てて記載します。</p>	<p>算定期間中に事務所等又は寮等の新設又は廃止があった場合は、その月数には新設又は廃止の日を含みます。</p>
13 「円×⑤/12 ⑥」	<p>(1) この金額に100円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てて記載します。</p> <p>(2) 東京都に申告する場合は、次に掲げる法人の区分ごとに、それぞれ次に定める金額を記載します。</p> <p>(イ) 東京都の特別区のみならず事務所等又は寮等を有する法人 主たる事務所等又は寮等所在の特別区の均等割額(道府県分と市町村分)に従たる事務所等又は寮等所在の特別区の数に応じた特別区の均等割額(市町村分)を加算した金額</p> <p>(ロ) 東京都の特別区と東京都の市町村のいずれにも事務所等又は寮等を有する法人 道府県分の均等割額に事務所等又は寮等所在の特別区の数に応じた特別区の均等割額(市町村分)を加算した金額</p> <p>(ハ) 東京都の市町村のみならず事務所等又は寮等を有する法人 事務所等又は寮等の所在する市町村の数にかかわらず一の道府県の均等割額</p>	<p>(1) 均等割の税率区分の基準は「前期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額」又は「前期末現在の資本金等の額」のいずれか大きい方の額を用います。</p> <p>(2) 特別区に事務所等又は寮等を有する法人が東京都に申告する場合には、第6号様式別表4の3の「均等割額の計算」の⑧の欄の金額を記載します。</p>
14 「所得割額⑨」、「付加価値割額⑩」、「資本割額⑪」	<p>(1) 前事業年度の事業税の割ごとの金額（⑥から⑧まで）をそれぞれ前事業年度の月数で除して得た額の6倍に相当する額をそれぞれ記載します。</p> <p>(2) 前事業年度終了の日において法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人(外形対象法人)であった法人が、この申告の期間の末日において同号ロに掲げる法人に該当することとなった場合には、⑩又は⑪の各欄には金額を記載せず、⑥から⑧までの各欄の金額の合計額を前事業年度の月数で除して得た額の6倍に相当する額を⑨の欄に記載します。</p> <p>(3) 通算子法人のこれらの欄の計算に当たっては、当該事業年度開始の日から法第72条の26第1項に規定する6月経過日の前日までの期間の月数（暦に従って計算し、1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とします。）が6以外である場合は、分子の「6」を当該月数に読み替えて計算した金額を記載します。</p> <p>(4) この金額に100円未満の端数があるとき又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てた金額を記載します。</p>	
15 「収入割額⑫」	<p>(1) 前事業年度の収入割の金額（⑨の欄の金額）を前事業年度の月数で除して得た額の6倍に相当する額を記載します。</p> <p>* 通算子法人で、当該事業年度開始の日から法第72条の26第1項に規定する6月経過日の前日までの期間の月数（暦に従って計算し、1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とします。）が6以外である場合は、分子の「6」を当該月数に読み替えて計算した金額を記載します。</p> <p>(2) この金額に100円未満の端数があるとき又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てた金額を記載します。</p>	
16 「所得割額⑬」、「付加価値割額⑭」、「資本割額⑮」、「収入割額⑯」	<p>(1) 前事業年度の事業税の割ごとの金額（⑨から⑫まで）をそれぞれ前事業年度の月数で除して得た額の6倍に相当する額をそれぞれ記載します。</p> <p>(2) 前事業年度終了の日において法第72条の2第1項第3号イに掲げる法人(外形対象法人)であった法人が、この申告の期間の末日に</p>	

欄	記載のしかた	留意事項
	<p>において同号口に掲げる法人に該当することとなった場合には、⑭又は⑮の各欄には金額を記載せず、⑯から⑳までの各欄の金額の合計額を前事業年度の月数で除して得た額の6倍に相当する額を㉑の欄に記載します。</p> <p>(3) 前事業年度終了の日において法第72条の2第1項第3号口に掲げる法人であった法人が、この申告の期間の末日において同号イに掲げる法人に該当することとなった場合には、⑬の欄には金額を記載せず㉑と㉒の各欄の合計額を前事業年度の月数で除して得た額の6倍に相当する額を㉑の欄に記載します。</p> <p>(4) 通算子法人のこれらの欄の計算に当たっては、当該事業年度開始の日から法第72条の26第1項に規定する6月経過日の前日までの期間の月数（暦に従って計算し、1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とします。）が6以外である場合は、分子の「6」を当該月数に読み替えて計算した金額を記載します。</p> <p>(5) この金額に100円未満の端数があるとき又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てた金額を記載します。</p>	
17 「前事業年度の特別法人事業税額（㉑の金額）⑰」	<p>(1) 前事業年度の事業税額・特別法人事業税額の明細において算出された㉑の欄の金額を記載します。</p> <p>(2) この金額に100円未満の端数があるとき又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てた金額を記載します。</p>	
18 「特別法人事業税額 ⑱」	<p>(1) ⑰の欄の金額を、前事業年度の月数で除して得た額に6を乗じて算定します。</p> <p>* 通算子法人で、当該事業年度開始の日から法第72条の26第1項に規定する6月経過日の前日までの期間の月数（暦に従って計算し、1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とします。）が6以外である場合は、分子の「6」を当該月数に読み替えて計算した金額を記載します。</p> <p>(2) この金額に100円未満の端数があるとき又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てた金額を記載します。</p>	
19 「この申告により納付すべき事業税額及び特別法人事業税額 ⑲～㉑ ㉒」	<p>この金額に100円未満の端数があるとき又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てた金額を記載します。</p>	
20 「法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額㉒」	<p>2以上の都道府県に事務所等を有する法人が修正申告に係る税額につき徴収猶予を受けようとする場合において第1号様式による届出書に代えようとするものが記載します。この場合において記載する金額は、④の欄に記載した金額と㉑の欄に記載した金額の合計額と同額になります。</p>	
21 「通算親法人の事業年度の期間」	<p>通算子法人が、当該事業年度開始の日の属する当該法人に係る通算親法人の事業年度の期間を記載します。</p>	
22 「前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額の明細（㉓から㉕までの欄）」	<p>(1) これらの欄は、それぞれの欄に対応する前事業年度又は前連結事業年度の確定申告書に記載した金額を記載します。</p> <p>(2) ㉓の欄は、前事業年度又は前連結事業年度の確定申告書に記載した第6号様式又は第6号様式（その2）の⑤の欄の金額を記載します。</p> <p>(3) ㉔の欄は、㉓の欄の欄の金額にかつこの金額に前事業年度又は前連結事業年度の法人税割の税率を乗じて得た金額を記載します。</p> <p>(4) 都道府県内に恒久的施設を有する外国法人のこれらの欄は、それぞれの欄に対応する前事業年度の第6号様式別表1の2に記載した法人税法第141条第1号イに掲げる国内源泉所得に対する法人税額及び同号口に掲げる国内源泉所得に対する法人税額の合計額を記載します。</p>	<p>2以上の都道府県に事務所等を有する法人の㉓の欄は、㉔の欄の金額に㉓の欄の欄の金額にかつこの金額の割合を乗じて得た金額を記載します。</p>
23 「前事業年度の事業税額・特別法人事業税額の明細（㉖から㉘までの欄）」	<p>(1) これらの欄は、それぞれの欄に対応する前事業年度の確定申告書に記載した金額を記載します。㉖の欄について、軽減税率適用法人は、前事業年度の確定申告書に記載した第6号様式又は第6号様式（その2）の㉑の欄の金額を、軽減税率不適用法人は、第6号様式又は第6号様式（その2）の㉒の欄の金額を記載します。</p> <p>(2) 2以上の都道府県に事務所等を有する法人が法第72条の48第2項ただし書又は令和2年旧法第72条の48第2項ただし書の規定による申告をする場合には、前事業年度の法第72条の2第1項各号に掲げる事業の区分ごとに所得、付加価値額、資本金等の額又は収入金額の総額の月数換算額を、当該期間の分割基準により算出した第10号様式の当該都道府県分を記載します。</p>	<p>(2)の場合には、第10号様式を添付してください。</p>

## eLTAXを利用すると、申告などがインターネットで簡単、便利に!!

### ■ 地方税ポータルシステム（eLTAX）

eLTAXとは、地方公共団体の窓口に行く必要がなく、自宅やオフィス、税理士事務所から、インターネットを利用して申告等の手続きができる便利なシステムのことです。

このシステムを利用すれば、複数の地方公共団体への申告がまとめて1回のデータ送信で行うことができます。

また、令和元年10月1日から地方税共通納税システムが開始されました。

地方税共通納税システムとは法人府民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税などを複数の地方公共団体に対して、インターネットバンキングやダイレクト納付により電子的に納税することが可能となる仕組みです。

#### 【対象税目】

法人都道府県民税、法人事業税、特別法人事業税又は地方法人特別税、事業所税、個人道府県民税（利子割、配当割、株式等譲渡所得割）、法人市町村民税、個人住民税（特別徴収分、退職所得分）

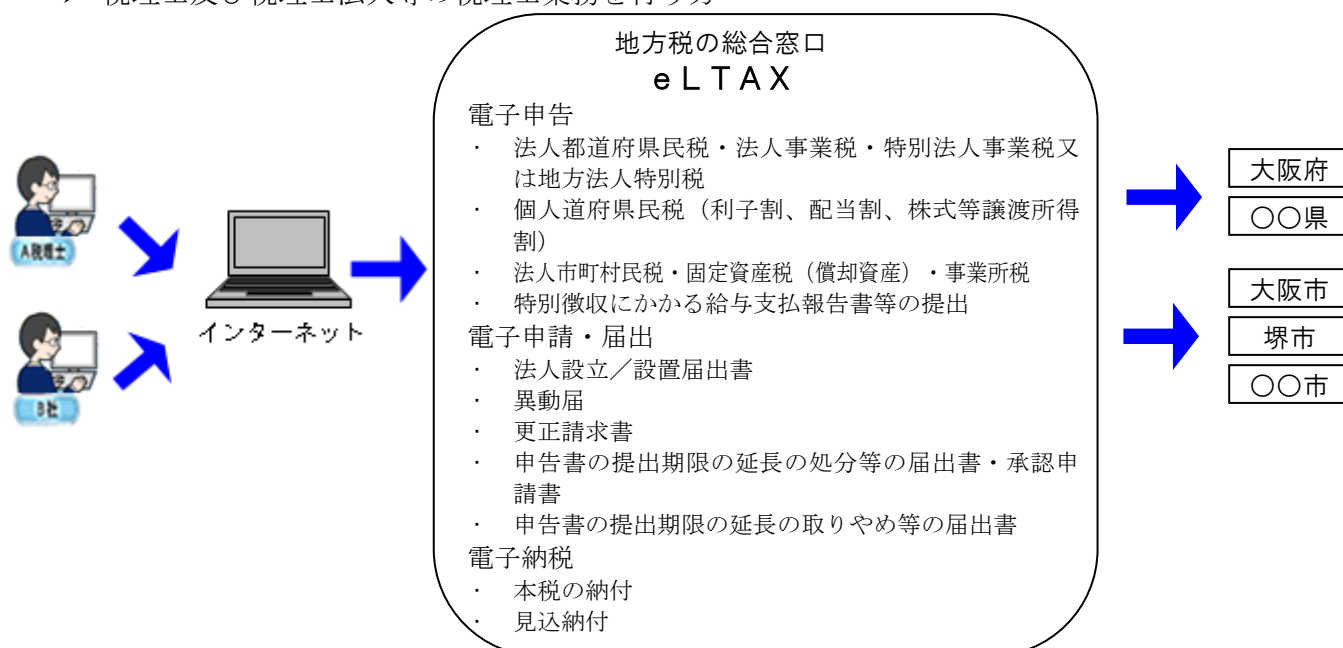
これにより、eLTAXを利用して、申告から納税までの手続きを一貫して行うことができます。大阪府で利用可能な手続きは、次のとおりです。

### ■ 利用可能な手続き（法人府民税・法人事業税・特別法人事業税）

電子申告	電子申請・届出	共通納税
<ul style="list-style-type: none"> <li>○予定申告</li> <li>○中間申告</li> <li>○確定申告</li> <li>○修正申告</li> <li>○清算事業年度予納申告</li> <li>○均等割申告</li> <li>○清算確定申告</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○法人設立・設置届出</li> <li>○異動届出</li> <li>○更正請求書</li> <li>○申告書の提出期限の延長の処分等の届出・承認申請</li> <li>○申告書の提出期限の延長の取りやめ等の届出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本税の納付</li> <li>○見込納付</li> </ul>

### ■ 利用できる方

- 法人府民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税の納税者の方
- 税理士及び税理士法人等の税理士業務を行う方



■ 利用手続等の詳細については、eLTAXホームページ (<https://www.eltax.lta.go.jp/>) 又は府税のホームページ「府税あらかると」 (<https://www.pref.osaka.lg.jp/zei/alacarte/denshi.html>) をご覧ください。

なお、eLTAXの操作方法等、ご不明な点等ございましたら、eLTAXホームページの「よくあるご質問（FAQ）」 (<https://eltax.custhelp.com/>) をご覧ください。